

1 党・中央の動き

「党と国家機構の改革方案」を公表

●3月16日、共産党中央・国務院は「党と国家機構の改革方案」^(注)を公表した。共産党中央の機構改革において、経済関連では新たに下記4機関を設置した。ポイント以下のとおり。

(1) 中央金融委員会：金融活動に対する共産党中央の集中的・統一的な指導を強化する。金融の安定と発展のトップレベルでの設計、統一的計画・調整、全体的な推進、督促を担当する。金融分野の重大な政策・問題等の研究・審議を行う。共産党中央の政策決定・議事調整機構とする。中央金融委員会弁公室を設立し、中央金融委員会の事務機構として、共産党中央機構の序列に編入する。

(2) 中央金融工作委員会：金融系統における党の政治建設、思想建設、組織建設、気風建設、規律建設等を導き、共産党中央の出先機構として、中央金融委員会弁公室と同じ執務室で業務を行う。

(3) 中央科学技術委員会：科学技術活動に対する共産党中央の集中的・統一的指導を強化する。国家イノベーション体系建設と科学技術体制改革の統一的計画・推進、科学技術発展の重大な戦略、計画、政策の研究・審議、科学技術分野の戦略、方向、大局における重要問題の統一的解決等を行う。

(4) 中央社会工作部：人民の陳情・請願業務の調整・指導、全国的な業界団体・商会における共産党の活動の統一指導を行う。業界団体・商会の改革深化とモデル転換による発展を協調的に推進する。

(注) 共産党中央政治局常務委員会の指導の下、中央全面深化改革委員会が、党と国家機構改革業務の実施業務を統一的に進め、中央レベルの改革業務は 2023 年末までに、地方レベルの改革業務は 2024 年末までに完了することを目指すとした。

2 金融関連

預金準備率を引下げ

●3月17日、人民銀行は、既に5%の預金準備率となっている一部の金融機関を除いて、3月27日から預金準備率を0.25pt引き下げると発表した。その結果、金融機関の預金準備率の加重平均は7.8%から7.6%となる。昨年12月以来の引き下げ。

●今回の引下げは、経済の質の効果的な向上と量の合理的な成長を推進し、マクロ政策を複合的にしっかりと打つことにより、実体経済のニーズに応える水準を高め、銀行システムの合理的で十分な流動性を維持することを目的としている。

(参考)他方、20日、人民銀行は最優遇貸出金利(LPR：市中銀行の最優遇顧客に対する貸出金利の基準。人民銀行の影響力が強い)の1年物を3.65%、5年以上物の金利を4.30%と7か月連続で維持することを発表した。

3 マクロ経済関連

OECD が最新の経済見通しを公表

●3月17日、OECDは最新の世界経済見通しを公表した。概要以下のとおり。

(1)世界経済（2023）の上方修正は、コモディティ価格の低下や中国のゼロコロナ政策の終了に伴う経済活動再開によるもの。中国の上方修正は、経済活動再開を背景にしたもの。

(2)世界経済の下方リスクとして、ウクライナ情勢等の地政学的な不確実性の高まり、金融引き締め
の規模・期間等の不確実性、新興国の債務リスクの高まり等に言及。

(前年比(%)、カッコ内は前回予測(昨年11月時点)からの修正幅)

	2022年	2023年	2024年
中国	3.0 (▲0.3)	5.3 (+0.7)	4.9 (+0.8)
世界経済	3.2 (+0.1)	2.6 (+0.4)	2.9 (+0.2)
米国	2.1 (+0.3)	1.5 (+1.0)	0.9 (▲0.1)
ユーロ圏	3.5 (+0.2)	0.8 (+0.3)	1.5 (+0.1)
日本	1.0 (▲0.6)	1.4 (▲0.4)	1.1 (+0.2)

1. 概況・マクロ経済政策

□3月16日、共産党中央・国務院は「党・国家機構改革方案」を発表した。（3/17 人民日報）（詳細は「1 党・中央の動き」の「『党と国家機構の改革方案』を発表」を参照）

□3月17日、李強・国務院総理は国務院第1回全体会議を主宰した。会議は国務院の指導層の業務分担、国務院機構の設置を発表し、新たに改正された「国務院工作規則」の採択と政府の任務配分を行った。李総理は「今期政府の任期である5年は、社会主義現代化国家の全面的な建設に着手し動き出す重要な時期」、「今期政府の業務はまさに、党中央の政策決定と任務配分をしっかりと貫徹・実行すること」と指摘し、①質の高い発展という最重要任務をしっかりと捉え、「安定」最優先で「安定を保ちつつ前進を求め」、経済運営の持続的・全体的な好転を推進しなくてはならない、②実体経済を経済発展の重点とし、鍵となる核心技術の難関を突破鍵し、現代化産業体系を加速して建設しなくてはならない、③新たな国有企業改革、民間経済の発展促進、対外貿易・外資系企業の基盤安定化、農業農村業務へ取り組み強化と食糧・重要農産物の安定供給保障、環境汚染防止の推進、生態環境の質の持続的改善、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルの積極的推進、社会事業の発展、感染症予防・抑制などの各方面の業務をしっかりと行なわなくてはならない等と指摘した。（3/18 人民日報 p1）

□3月17日、OECDは最新の経済見通しを発表した。（3/17 OECD）（詳細は「3 マクロ経済関連」の「OECDが最新の経済見通しを公表」を参照）

2. 財政

□3月17日、財政部は2023年1-2月の財政収支状況を公表した。1-2月累計の全国の一般公共予算収入は前年同期比▲1.2%の4兆5,642億元となった。税収は同▲3.4%の3兆9,412億元で、うち増値税収入が同6.3%増、車両取得税収入が同▲32.8%、輸入貨物増値税・消費税が同▲21.6%だった。全国一般公共予算支出は前年同期比7%増の4兆898億元で、うち衛生健康支出が同23.2%増、債務利息支出が同27.3%増、農林水産支出が同11.4%と二桁台の増加だった。（3/17 中国新聞社）

3. 金融・為替

□3月15日、人民銀行は2023年の金融安定工作会議を開催した。会議は、2022年の金融運営は全体的に健全で、少数の問題ある中小金融機関の改革は大いに進み、違法な金融活動は抑制されたとした。また、金融リスクの防止・解消が金融業務の永遠のテーマであり、高リスクの金融機関を積極的かつ着実に減らし、金融リスク処理メカニズムと能力開発、監視、早期警戒、評価の強化、金融安定保障システムの構築加速、金融安定立法と金融安定保障基金制度の改善等を実行することが必要である等と強調した。（3/15 中国網）

□3月15日、人民銀行は、2022年末時点の国内金融機関の総資産が前年比9.9%増の419兆6,400億元だったと発表した。銀行は同10%増の379兆3,900億元、証券会社は同6.6%増の13兆1,100億元、保険会社は同9.1%増の27兆1,500億元。総負債は前年比10.3%増の382兆3,300億元で、内訳は銀行が同10.4%増の348兆元、証券会社が同5.8%増の9兆8,900億元、保険会社が同11.3%増の24兆4,500億元だった。（3/15 中新経緯）

□3月15日、Qeubee（以下QB）をはじめとする銀行間債券市場のリアルタイム相場情報を提供しているプラットフォームが、当該サービスを停止した。現在、QB、Wind、Dealing Matrix、Idealが債券市場での主流情報ソフトとされている。QBは、中国の債券取引市場と金融業者のリアルタイム債券相場を統合・公開する中国初のフィンテックイノベーション企業。市場関係者によると、マネーブローカーに対する規制強化、特にデータ権利の問題に関連している可能性がある。（3/15 経済観察網）

□3月15日の報道によると、現在、多くのアプリが貸金業務を行っているが、融資手数料は高く、一度の延滞で高額な遅延損害金を請求されたり、暴力

的な取り立てや銀行カード、アリペイの凍結などの被害に遭ったりすることもある。(3/15 工人日報)

□3月17日、人民銀行は、既に5%の預金準備率となっている一部の金融機関を除いて、3月27日から預金準備率を0.25pt引き下げを公表した。

(3/17 人民銀行) (詳細は「2 金融関連」の「預金準備率を引下げ」を参照)

□3月18日、宣昌能・人民銀行副総裁は「グローバル・アセットマネジメント・フォーラム 2023 年次総会」で基調講演を行った際、最近の米・シリコンバレー銀行の破綻について、同銀行の資産・負債特性として金利の変化の影響を受けやすく、最終的にリスクを誘発すると発言したほか、不確実性や不安定性の増大により、グローバルな資産管理の課題が今後ますます増えていくと指摘した。(3/18 21世紀経済報道)

4. 貿易・海外直接投資

□3月17日、商務部は、2023年1-2月の対中直接投資実行額が前年同期比1%増の397億1,000万ドルだったと発表。業種別では、ハイテク産業への投資が同32%増で、うちハイテク製造業が同68.9%増、ハイテクサービス業が同23.3%増だった。地域別では「一带一路」沿線国からが同11%増、ASEANからが同11.8%増となった。(3/17 商務部)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□3月14日の報道によると、中国で車載電池材料の炭酸リチウムの値崩れが続いており、最近は一日でトン当たり5,000元~1万元の幅で値下がりしている。需要側の好転が見られないこと、「上昇時は買いに走り下落時は買い控える」心理と継続的な値下がり、川下企業の原材料購入意欲の抑制等が原因との見方がある。(3/14 21世紀経済報道)

□3月15日、CCTVは「国際消費者権益デー*」に合わせて、消費の安全にかかわる問題を指摘する「3・15 晚会」を放送し、国産米のタイ産高級米への偽装、美容注射針の不当利用、不良ヘルメット、観光地の安全基準に達していない安全ベルトなど12件の事案をとり上げた。今回は外国企業を対象にする内容は含まれなかった。(3/15 人民網) *世界消費者権利デーの毎年3月15日に放送される消費者の権利を守るための暴露番組。

□3月16日、国家統計局は、2月の不動産価格に関する指標を公表した。2月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比0.2%(1月から横ばい)、二線都市が同0.4%(1月から+0.3pt)、三線都市が同0.3%(1月から+0.4pt)だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が55(1月から+19)、横ばいが2(1月から+1)、下落が13都市(1月から▲20)だった。(3/16 国家統計局)

□3月16日、工業情報化部は「2023年情報通信産業における安全作業業務に関する通知」を発表。各省・自治区・直轄市の通信管理局及び中国電信集団、中国移动通信集団、中国連合ネットワーク通信集団等の通信関連企業に対し、セキュリティ基盤の強化、通信建設プロジェクトやネットワーク運営の各プロセスにおけるリスクの予防・解決、重大事故の発生の断固たる抑制、ハイレベルなセキュリティによる情報通信産業の質の高い発展へのサポート等を求めた。(3/16 中国新聞社)

□3月16日、国務院新聞弁公室は、中国のネット法治建設の状況や経験等をまとめた「新時代の中国サイバー空間法治建設」白書を発表した。曹・国家インターネット情報弁公室副主任は、サイバーセキュリティ、情報化等の各分野で法の支配を推進し、インターネットは法治の軌道上で健全に運営された、中国のサイバー空間法治建設は自国のインターネットガバナンス能力を力強く高めただけでなく、世界のインターネットガバナンスにも貢献した等と発言した。(3/17 新華社)

□3月16日、商務部等17部門は共同で「新たな発展の枠組み構築に貢献し国境(越境)経済協力区の質の高い発展を推進する若干の措置に関する通知」を発表。15方面の政策を打ち出し、国境貿易、加工・製造、生産サービス、物流・調達を統合した国境沿いのハイレベルなオープンプラットフォームを構築するよう要求した。(3/17 新華社)

□3月17日、国家鉄路局は、2023年2月の主要指標を発表。1-2月の全国の旅客輸送量は前年同期比37.9%増の5億900万人で、貨物輸送量は同2.7%

増の 8 億 1000 万トンだった。(3/17 国家鉄路局)

6. 農業・農村

□3月16日、共産党理論誌「求是」は、2022年12月23日の中央農村工作会議で習近平・総書記が行った重要講話「農業強国の建設を加速し農業・農村の現代化を推進する」を掲載した。文中では「農業強国建設という目標に錨を下ろし、実情に即して農業・農村業務をしっかりと行わなくてはならない」として、食糧と重要農産物の安定・安全な供給が、一貫して農業強国建設における最重要課題と強調された。(3/15 求是網)

□3月16日、農業農村部、市場監督管理総局等7部門は、順調な春耕生産と年間の食糧豊作のためとして、共同で2023年の春季農業用物資模倣品取締り特別行動及び通年業務を決定した。(3/16 新華社)

7. 労働・社会保障

□3月16日の報道によると、中国の2022年の60歳以上人口2億6,402万人のうち、60~69歳の高齢者人口は1億5,000万人で、その約3分の1が現在まだ働いており、主に農林畜水産業に従事している。昨年末データでは、農民に支給される年金水準は月額平均188元と、都市労働者の平均年金水準の僅か5.26%で、専門家は、将来的に農村の高齢者の年金水準を徐々に引き上げる必要があるとしている。(3/16 第一財經)

□3月17日、国家發展改革委員会等8部門は共同で「感染症予防・抑制の重大成果を全面的に打ち固め、都市と農村の医療・衛生と環境保護業務を推し進め、ボトルネックを解消し弱点を強化することに関する通達」を発表し、感染症モニタリングと常態的な早期警戒・処理能力の構築強化、養老施設、医療機関、学校、商業施設、市場等の大型施設の職員の健康観察施設の開発強化等、5分野15条の具体策を提案した。(3/17 新華社)

□3月19日、人的資源社会保障部は、大中都市の大卒者を対象とした春の特別求人キャンペーンを開催した。キャンペーンは5月26日まで行われ、2023年卒及びそれ以前の未就業大卒者を対象に、事業主や人材サービス機関を幅広く動員し、各地で様々な規模の現地就職フェアを開催する。(3/19 新華社)

8. 環境・エネルギー

□3月16日、国家エネルギー局は、2月の社会電力使用量が前年同月比11.0%増、1-2月累積では前年同期比2.3%増になったと発表した。産業別では、第一次産業が前年同月比8.6%増、第二次産業が同19.7%増、第三次産業が同4.4%増、都市・農村住民の電力使用量が同▲9.2%となった。中国電力企業連合会は、経済活動の持ち直しで今年の電力消費の伸び率は2022年よりも増加し、一部地域ではピーク時の電力需給がひっ迫すると予想している。(3/17 人民日報)

□3月17日、国家發展改革委員会は、石油の国際市場価格の変動により、国内の石油製品価格を18日から値下げすると発表した。1トン当たりの値下げ幅はガソリンが100元、軽油が95元となる。(3/17 国家發展改革委員会)

□3月17日の報道によると、国家發展改革委員会は、このほど青島港や唐山港において一部鉄鉱石貿易企業との特別会議を開催し、合法的な経営を行い、買い占め、価格吊り上げを行わないよう警告した。また、鉄鉱石市場の変化を高度に注目し、関連部門と共同で鉄鉱石価格の不合理な値上がりを抑制すると強調した。(3/18 証券時報)

9. 科学技術・イノベーション

□3月16日、李彦宏・百度会長は記者会見で、対話型AIの「文心一言(英語名:アーニーボット)」を開発したと発表した。利用者からの質問に対話するように回答するほか、文章の作成や数学の計算等が可能。16日から一部利用者向け体験版を、27日からはクラウドサービスを開始する。李会長は「巨大な市場ニーズがある」、「このような大きな言語モデルはまだ発展段階にあり今後更に急速に発展していく」と述べた。(3/17 新浪科技等、3/20

毎日経済新聞)

□3月17日、科学技術部ハイテク研究発展センターは、2022年度中国科学10大成果を発表した。祝融号探査レーダーによる火星ユートピア平原の浅層分層構造の解明、FASTによる持続的な反復高速電波バーストの詳細な観測、新たな原理による海水直接電解水素製造の実現、新型コロナウイルスの突然変異及び免疫逃避のメカニズムの解明等の10件の重要科学成果が30件の候補成果から選出された。(3/17 新華社)

10. 主要国・地域との経済関係

□3月16日、北京初の中欧班列が、建材や家電製品、衣料品等を満載し、北京・馬坊駅を出発してモスクワへと向かった。(3/16 新華社)

□3月20-22日、習近平・国家主席は国賓としてロシアを訪問し、プーチン・ロシア大統領とクレムリンで会談を行った。21日には、「2030年までの中ロ経済協力重点方向発展計画に関する共同声明」を発表、両国は以下8つの重点方向で二国間経済協力を展開するとした。①貿易の規模を拡大し、構造を最適化し、電子商取引およびその他イノベーション協力モデルを発展させる。②相互接続物流システムを大いに発展させ、モノと人の双方向の便利で迅速な往来を保障する。③金融協力レベルを上げ、二国間の貿易、投資、融資、その他経済・貿易往来の中で市場のニーズに対応し、自国通貨による決済比率を着実に高める。④全方位エネルギー協力パートナー関係を強固にし、エネルギー重点分野の長期協力を強化する。⑤冶金、化学肥料、化学工業製品など大口商品および鉱物資源分野の長期互惠供給協力を発展させる。⑥技術およびイノベーション分野の交流と質の高い協力を促進する。⑦工業協力の質とレベルの向上を図る。⑧農業協力レベルを確実に上げ、両国の食糧安全保障を確保する。(3/22 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他